



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 24 年 4 月 26 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代 表 者（役職名）代表取締役社長（氏名）森 俊三

問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長（氏名）笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	1,047,731	△1.0	149,632	0.3	165,237	3.1	100,643	0.5
23 年 3 月期	1,058,257	15.4	149,221	27.3	160,338	26.2	100,119	19.4

（注） 包括利益 24 年 3 月期 66,450 百万円(75.2%) 23 年 3 月期 37,918 百万円(△65.0%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	237.03	—	7.0	9.2	14.3
23 年 3 月期	235.80	235.80	7.0	9.0	14.1

（参考） 持分法投資損益 24 年 3 月期 15,656 百万円 23 年 3 月期 12,627 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	1,809,841	1,494,573	80.3	3,422.93
23 年 3 月期	1,784,166	1,469,429	80.0	3,360.39

（参考） 自己資本 24 年 3 月期 1,453,353 百万円 23 年 3 月期 1,426,808 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	96,567	△ 89,190	△ 42,174	270,321
23 年 3 月期	217,490	△ 132,005	△ 48,621	302,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,459	42.4	3.0
24 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00	42,459	42.2	2.9
25 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注） 25 年 3 月期の配当金額は未定であります。

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

平成 25 年 3 月期の連結業績の予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）24年3月期 432,106,693株 23年3月期 432,106,693株
- ② 期末自己株式数 24年3月期 7,512,807株 23年3月期 7,510,657株
- ③ 期中平均株式数 24年3月期 424,594,890株 23年3月期 424,598,846株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	579,017	△ 3.9	80,107	4.3	82,003	5.8	49,035	10.1
23年3月期	602,775	8.8	76,800	8.6	77,535	△ 1.2	44,518	△ 14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	115.49	—
23年3月期	104.85	104.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	841,823	672,272	79.5	1,575.69
23年3月期	821,415	666,225	80.7	1,560.90

(参考) 自己資本 24年3月期 669,028百万円 23年3月期 662,750百万円

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(税効果会計関係)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

(補足資料) 四半期業績の推移

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、アジアや中南米などの新興国が総じて順調に推移しましたものの、米国では雇用問題や住宅市場の低迷により回復の力強さを欠く展開が続き、また、欧州では深刻な財政問題もあり急速に停滞感が強まる展開となりました。一方、日本経済は、東日本大震災やタイの洪水被害の影響のほか急激な円高の進行もあり、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への販売活動を展開するとともに、東日本大震災により被災した当社鹿島工場、信越半導体(株)白河工場の復旧に総力をあげて取り組み、平成23年6月末までに復旧を完了いたしました。また、原材料の安定的な確保や製造拠点の分散化にも鋭意取り組みなど、強固な事業基盤の構築に注力いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、前期に比べ1.0% (105億2千6百万円) 減少し、1兆477億3千1百万円となりました。営業利益は、前期に比べ0.3% (4億1千1百万円) 増加し、1,496億3千2百万円となり、経常利益も、前期に比べ3.1% (48億9千9百万円) 増加し、1,652億3千7百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ0.5% (5億2千4百万円) 増加し、1,006億4千3百万円となりました。

②報告セグメント別の概況

塩ビ・化成品事業

塩化ビニルは、米国シンテック社が、長びく米国住宅市場の低迷にもかかわらず、世界中の顧客への拡販により高水準の出荷を継続し、業績を大きく伸ばさせました。また、オランダのシンエツPVC社も出荷が堅調に推移しました。一方、国内事業は、東日本大震災による鹿島工場の操業停止の影響や需要の低迷などにより、厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ14.3% (405億5百万円) 増加し3,240億3千万円となり、営業利益は、前期に比べ20.2% (39億7千7百万円) 増加し236億5千1百万円となりました。

シリコン事業

シリコンは、国内販売が期前半は電子機器向けや化粧品向けなどを中心に堅調に推移しました。期後半は総じて低調に推移しましたが、自動車向けなどで回復が見られました。また、海外におきましては、中国などアジア地域での価格低迷の影響を強く受けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ5.3% (76億3百万円) 減少し1,354億6千1百万円となり、営業利益は、前期に比べ1.1% (3億7千万円) 減少し336億8千7百万円となりました。

機能性化学品事業

セルロース誘導体は、国内事業が医薬用製品や工業用製品を中心に順調に推移したことに加え、ドイツのSEタイロース社も、建材用製品の需要回復を受け、堅調に推移しました。また、豪州シムコア社の金属珪素は、市況の上昇が寄与し、順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ4.3% (36億1千5百万円) 増加し871億2千7百万円となり、営業利益は、前期に比べ13.8% (17億8千4百万円) 増加し146億9千8百万円となりました。

半導体シリコン事業

半導体シリコンは、東日本大震災により白河工場の操業が停止したことに加え、パソコンや薄型テレビなど電子機器市場の低迷により、夏以降、ウエハー需要が低調に推移したことから、厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ19.1% (541億3千3百万円) 減少し2,296億5千6百万円となり、営業利益は、前期に比べ11.7% (45億3千1百万円) 減少し343億3千3百万円となりました。

電子・機能材料事業

希土類磁石は、原材料価格の高騰に対処するとともに、ハイブリッド自動車向けを中心に拡販に努めたことから、好調に推移しました。また、フォトレジスト製品は、半導体デバイスの微細化の進展もあり堅調に推移し、高輝度LED用パッケージ材料も順調に推移しました。光ファイバー用プリフォームは、東日本大震災による鹿島工場の操業停止の影響を受けましたものの、復旧後は堅調な出荷が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ25.8% (364億9百万円) 増加し1,777億9千2百万円となり、営業利益は、前期に比べ5.7% (20億5千3百万円) 増加し381億7千1百万円となりました。

その他関連事業

信越ポリマー社の携帯電話用キーパッドは、タッチパネル方式のスマートフォン（高機能携帯電話）の急速な普及に伴い、需要が大幅に減少したことから、厳しい状況が続きました。また、同社の半導体ウエハー関連容器も、半導体デバイス需要が低迷したことから低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ23.8% (293億1千8百万円) 減少し936億6千3百万円となり、営業利益は、前期に比べ31.4% (23億8百万円) 減少し50億3千2百万円となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、緩やかな回復の動きが続くものと期待されますが、原油価格の高騰や欧州の財政問題に伴う金融不安が懸念されるなど、未だ予断を許さない状況にあります。また、国内におきましても、電力供給の制約やデフレの影響などが懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、安定した生産活動により信頼性の高い製品を製造し、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開してまいります。また、技術や品質の向上に一層注力するとともに、特長ある製品の開発により新たな需要を開拓してまいります。さらに、世界的な規模での製造拠点の分散化や原材料の安定的な確保にも努めるなど、盤石な事業基盤の構築をめざしてまいります。

しかしながら、世界経済の動向に加え、資源およびエネルギー価格の変動や、半導体デバイス、電子機器関連製品の需要動向などが流動的な状況にある中、合理的な評価や見通し等を基礎とした業績を予想することは困難なため、平成25年3月期の連結業績の予想につきましては、本決算発表時においては未定といたしました。連結業績の予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主にたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ256億7千5百万円増加し、1兆8,098億4千1百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円増加し、3,152億6千8百万円となりました。

純資産合計は、前期末に比べ251億4千4百万円増加し、1兆4,945億7千3百万円となりました。当期純利益1,006億4千3百万円により利益剰余金が増加しましたが、円高の影響により、為替換算調整勘定が減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の80.0%から0.3ポイント増加し、80.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	23年3月期 (22/4~23/3)	24年3月期 (23/4~24/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	270,443	302,285	31,842
①営業活動によるキャッシュ・フロー	217,490	96,567	△120,923
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,005	△89,190	42,815
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,621	△42,174	6,447
④換算差額他	△5,021	2,833	7,854
現金及び現金同等物純増減額	31,841	△31,964	△63,805
現金及び現金同等物期末残高	302,285	270,321	△31,964

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して10.6%（319億6千4百万円）減少し、2,703億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は965億6千7百万円（前期比1,209億2千3百万円減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,546億7千1百万円、減価償却費が828億6千8百万円、たな卸資産の増加額が775億1千7百万円、法人税等の支払額が411億2千4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は891億9千万円（前期比428億1千5百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出803億2千万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は421億7千4百万円（前期比64億4千7百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払額424億5千9百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)	22年3月期 (21/4~22/3)	23年3月期 (22/4~23/3)	24年3月期 (23/4~24/3)
自己資本比率 (%)	75.0	81.1	80.9	80.0	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.5	120.2	130.3	98.4	112.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	16.8	9.2	11.5	6.6	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.0	148.3	216.2	403.8	187.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な観点に立って、事業収益の拡大と企業体質の強化に注力させていただき、そうした経営努力の成果を株主の皆様にも適正に還元する配当を行うことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努めております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（50円）と同様1株につき50円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期と同様1株当たり100円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、未定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全をいかなる場合でも最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の絶え間ない向上に努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。前項の「会社の経営の基本方針」に記載しました方針をもとに、毎日、毎月そして毎年の経営を着実にを行い、実績を積み重ねながら、売上、収益を成長させていくことに注力しています。

(3) 会社の対処すべき課題

塩化ビニル事業では、米国シンテック社で建設いたしました電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場は、順調な稼働を続けております。米国の有利な原料事情を活かすと共に、積極的な営業活動を進め、全世界の需要を取り込んでまいります。

半導体シリコン事業では、世界最大のメーカーとして、今後とも、国内外の複数の製造拠点による高品質製品の安定供給を行ってまいります。また、先端デバイス向けウエハーの開発および販売に努めるとともに、事業の効率化にも取り組み、競争力の強化をはかってまいります。

シリコン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を活かし、新製品および新規用途の開発を進めてまいります。また、日本国内のみならず、中国で建設中の新工場の早期戦力化をはかるとともに、タイや米国などの既存拠点における事業の強化にも努め、海外における事業の拡大に努めてまいります。

希土類磁石事業では、原材料の安定的な確保をはかるため、中国やベトナムで原料工場の建設を開始いたしました。今後とも、原材料の安定調達と新製法による使用量の削減に鋭意取り組むとともに、需要の伸びが期待されるハイブリッド自動車向けやその他の省エネルギー関連製品向けを中心に、新規市場の開拓に努めてまいります。

その他の事業につきましても、ドイツで稼働を開始した医薬用セルロース製造工場や中国の光ファイバー用プリフォーム新工場のほかベトナムで建設予定のLED用パッケージ材料製造工場などを活用し、世界のマーケットでの事業拡大に取り組んでまいります。

さらに、将来の事業拡大のため、独自性のある新規製品の研究開発と事業化およびM&Aなども含めた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,002	241,390
受取手形及び売掛金	270,499	264,283
有価証券	116,714	89,301
たな卸資産	188,283	260,308
繰延税金資産	21,114	34,599
その他	49,847	59,344
貸倒引当金	△2,534	△6,982
流動資産合計	887,927	942,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,719	156,403
機械装置及び運搬具(純額)	252,229	330,707
土地	64,577	65,400
建設仮勘定	141,770	40,240
その他(純額)	6,037	5,807
有形固定資産合計	620,334	598,558
無形固定資産		
無形固定資産合計	14,020	13,587
投資その他の資産		
投資有価証券	155,899	154,161
繰延税金資産	22,185	19,937
その他	83,836	81,370
貸倒引当金	△38	△17
投資その他の資産合計	261,883	255,451
固定資産合計	896,238	867,596
資産合計	1,784,166	1,809,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,753	109,378
短期借入金	8,712	13,862
未払金	36,508	32,011
未払法人税等	21,072	34,758
未払費用	37,486	45,375
災害損失引当金	24,401	—
その他	10,499	12,055
流動負債合計	249,434	247,441
固定負債		
長期借入金	5,548	1,454
繰延税金負債	39,498	44,295
退職給付引当金	14,119	16,687
その他	6,137	5,389
固定負債合計	65,302	67,827
負債合計	314,737	315,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,177	128,177
利益剰余金	1,376,043	1,435,693
自己株式	△40,917	△40,925
株主資本合計	1,582,724	1,642,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,275	1,212
繰延ヘッジ損益	895	25
為替換算調整勘定	△160,087	△190,249
その他の包括利益累計額合計	△155,916	△189,011
新株予約権	3,822	3,491
少数株主持分	38,798	37,727
純資産合計	1,469,429	1,494,573
負債純資産合計	1,784,166	1,809,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,058,257	1,047,731
売上原価	803,574	798,592
売上総利益	254,682	249,138
販売費及び一般管理費	105,460	99,505
営業利益	149,221	149,632
営業外収益		
受取利息	2,800	2,978
受取配当金	1,350	1,530
持分法による投資利益	12,627	15,656
その他	7,152	4,775
営業外収益合計	23,930	24,941
営業外費用		
支払利息	529	517
固定資産除却損	897	938
為替差損	9,122	416
その他	2,263	7,463
営業外費用合計	12,813	9,336
経常利益	160,338	165,237
特別利益		
震災原状回復費用戻入額	—	5,491
特別利益合計	—	5,491
特別損失		
減損損失	—	6,191
災害による損失	21,032	5,312
貸倒引当金繰入額	—	4,553
特別損失合計	21,032	16,057
税金等調整前当期純利益	139,305	154,671
法人税、住民税及び事業税	35,998	56,417
過年度法人税等	△10,654	—
法人税等調整額	12,643	△2,259
法人税等合計	37,987	54,157
少数株主損益調整前当期純利益	101,318	100,513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,199	△129
当期純利益	100,119	100,643

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	101,318	100,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,466	△2,410
繰延ヘッジ損益	136	△211
為替換算調整勘定	△56,951	△28,452
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,117	△2,988
その他の包括利益合計	△63,400	△34,063
包括利益	37,918	66,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,175	67,547
少数株主に係る包括利益	△256	△1,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	119,419	119,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	119,419	119,419
資本剰余金		
当期首残高	128,177	128,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,177	128,177
利益剰余金		
当期首残高	1,318,413	1,376,043
当期変動額		
剰余金の配当	△42,460	△42,459
当期純利益	100,119	100,643
自己株式の処分	△0	△0
その他	△28	1,466
当期変動額合計	57,630	59,649
当期末残高	1,376,043	1,435,693
自己株式		
当期首残高	△40,892	△40,917
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△9
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△24	△8
当期末残高	△40,917	△40,925
株主資本合計		
当期首残高	1,525,118	1,582,724
当期変動額		
剰余金の配当	△42,460	△42,459
当期純利益	100,119	100,643
自己株式の取得	△25	△9
自己株式の処分	0	1
その他	△28	1,466
当期変動額合計	57,605	59,641
当期末残高	1,582,724	1,642,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,717	3,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,442	△2,063
当期変動額合計	△3,442	△2,063
当期末残高	3,275	1,212
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	517	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	377	△869
当期変動額合計	377	△869
当期末残高	895	25
為替換算調整勘定		
当期首残高	△101,207	△160,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,879	△30,162
当期変動額合計	△58,879	△30,162
当期末残高	△160,087	△190,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△93,972	△155,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△61,943	△33,095
当期変動額合計	△61,943	△33,095
当期末残高	△155,916	△189,011
新株予約権		
当期首残高	3,648	3,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	174	△330
当期変動額合計	174	△330
当期末残高	3,822	3,491
少数株主持分		
当期首残高	39,417	38,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△619	△1,070
当期変動額合計	△619	△1,070
当期末残高	38,798	37,727
純資産合計		
当期首残高	1,474,212	1,469,429
当期変動額		
剰余金の配当	△42,460	△42,459
当期純利益	100,119	100,643
自己株式の取得	△25	△9
自己株式の処分	0	1
その他	△28	1,466
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62,388	△34,496
当期変動額合計	△4,783	25,144
当期末残高	1,469,429	1,494,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,305	154,671
減価償却費	93,732	82,868
減損損失	—	6,191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,727	2,663
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	677
受取利息及び受取配当金	△4,150	△4,509
支払利息	529	517
為替差損益 (△は益)	3,918	△395
持分法による投資損益 (△は益)	△12,627	△15,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,274	2,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,292	△77,517
長期前渡金の増減額 (△は増加)	△5,285	△2,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,822	△1,585
その他	7,876	△6,723
小計	227,333	140,960
利息及び配当金の受取額	14,335	8,553
利息の支払額	△538	△513
法人税等の支払額	△33,277	△41,124
法人税等の還付額	9,637	—
災害損失の支払額	—	△21,041
災害による保険金収入	—	9,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,490	96,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△3,567	2,443
有形固定資産の取得による支出	△117,517	△80,320
無形固定資産の取得による支出	△1,539	△904
投資有価証券の取得による支出	△3,104	△691
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,385	195
その他	△11,661	△9,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,005	△89,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△211	2,058
長期借入れによる収入	13	1,188
長期借入金の返済による支出	△5,387	△2,093
自己株式の取得による支出	△25	△9
配当金の支払額	△42,460	△42,459
その他	△550	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,621	△42,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,511	△7,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,352	△41,824
現金及び現金同等物の期首残高	270,443	302,285
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489	9,859
現金及び現金同等物の期末残高	302,285	270,321

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

	<u>前 期 末</u>	<u>当 期 末</u>
(連結貸借対照表関係)		
有形固定資産の減価償却累計額	1,350,394 百万円	1,393,976 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費 37,321 百万円 35,725 百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、6,191百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。当社グループは、管理会計上の事業区分を、事業の独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として識別し、グルーピングしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。

連結子会社(信越半導体(株))

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
白河工場 (福島県西白河郡西郷村)	遊休資産	建設仮勘定	6,191

上記遊休資産は、半導体シリコン事業の環境変化により、事業の用に供する具体的な計画が立たなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務委員会など最高意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に各事業本部あるいは各関係会社にて事業を展開しており、「塩ビ・化成品事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」及び「その他関連事業」の6つの製品・サービス別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用コート材、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
その他関連事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

② 報告セグメントの利益及び資産等の額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

③. 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報

(1) 当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	324,030	135,461	87,127	229,656	177,792	93,663	1,047,731	—	1,047,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,824	4,483	7,846	1	2,954	68,471	87,581	(87,581)	—
計	327,854	139,944	94,974	229,657	180,746	162,134	1,135,312	(87,581)	1,047,731
セグメント利益 (営業利益)	23,651	33,687	14,698	34,333	38,171	5,032	149,575	57	149,632
その他の項目									
減価償却費(注2)	17,145	7,994	8,795	31,014	14,286	3,897	83,134	(265)	82,868
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	18,333	14,421	13,002	23,639	14,579	3,356	87,333	(168)	87,165

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. 機能性化学品事業の減価償却費には、のれんの償却費 882 百万円を含んでおります。

3. 半導体シリコン事業において、固定資産の減損損失 6,191 百万円を特別損失に計上しております。

(2) 前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	283,525	143,064	83,512	283,789	141,383	122,981	1,058,257	—	1,058,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,827	4,056	6,649	5	3,464	65,380	106,384	(106,384)	—
計	310,352	147,121	90,162	283,795	144,848	188,362	1,164,641	(106,384)	1,058,257
セグメント利益 (営業利益)	19,674	34,057	12,914	38,864	36,118	7,340	148,970	251	149,221
その他の項目									
減価償却費(注2)	12,806	7,992	8,178	45,963	14,705	4,366	94,013	(280)	93,732
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(脚注)	55,730	6,641	14,661	24,406	9,501	3,320	114,261	(370)	113,890

(脚注) 前連結会計年度において、中国に新たに設立した非連結子会社の信越有機硅(南通)有限公司(シリコーン事業)及び信越(江蘇)光棒有限公司(電子・機能材料事業)にそれぞれ2,993百万円、3,000百万円出資致しました。当該出資のための支出額は、上記に含まれておりません。これらの金額を含めた場合の前連結会計年度の資本的支出の金額は、119,884百万円であります。(シリコーン事業及び電子・機能材料事業の資本的支出の金額はそれぞれ、9,634百万円、12,501百万円となります。)

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. 機能性化学品事業の減価償却費には、のれんの償却費 924 百万円を含んでおります。

2. 関連情報

○ 地域に関する情報

(売上高)

当連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
366,342	159,617	107,581	180,523	130,920	102,744	1,047,731

前連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

日本	米国	アジア・オセアニア		欧州	その他	合計
		中国	その他			
386,128	153,059	113,709	191,743	122,802	90,813	1,058,257

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	16,757	14,861
取引価格未精算額	2,060	5,057
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,324	4,293
補修工事費用	2,982	3,681
賞与引当金及び未払賞与	3,662	3,397
未実現利益	3,148	3,192
未払事業税	1,556	2,492
貸倒引当金	448	1,639
税務上の繰越欠損金	331	1,562
その他有価証券評価差額金	0	51
その他	14,085	19,434
繰延税金資産小計	50,357	59,663
評価性引当額	(-) 3,464	(-) 3,188
繰延税金資産合計	46,893	56,474
繰延税金負債		
減価償却費	37,138	42,532
その他有価証券評価差額金	2,520	770
特別償却準備金	78	204
その他	3,800	3,658
繰延税金負債合計	43,537	47,165
繰延税金資産の純額	3,355	9,309

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	21,114	34,599
固定資産－繰延税金資産	22,185	19,937
流動負債－その他	(-) 446	(-) 931
固定負債－繰延税金負債	(-) 39,498	(-) 44,295

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	(単位：%)	(単位：%)
当社の法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
持分法による投資損益	(-) 3.7	(-) 4.1
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 1.7	(-) 2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 4.4	(-) 2.7
連結子会社等からの受取配当金消去	4.4	2.7
試験研究費等の税額控除	(-) 1.0	(-) 1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
過年度法人税等	(-) 7.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.1
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	35.0

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,360円39銭	1株当たり純資産額	3,422円93銭
1株当たり当期純利益金額	235円80銭	1株当たり当期純利益金額	237円03銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	235円80銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	100,119	100,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	100,119	100,643
期中平均株式数(千株)	424,598	424,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	—
(うち新株予約権)(千株)	(1)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 5,469個 平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 8,680個 平成20年ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 8,260個 平成21年ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 9,370個	平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 8,370個 平成20年ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 7,920個 平成21年ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 9,370個 平成22年ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 2,720個 平成23年ストック・オプション(新株予約権方式)新株予約権の数 2,930個

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足資料：四半期業績の推移

(単位：億円)

	2011年3月期					2012年3月期					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
	2010年 4-6月	2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月		2011年 4-6月	2011年 7-9月	2011年 10-12月	2012年 1-3月		
売上高	2,597	2,729	2,696	2,561	10,583	2,500	2,714	2,700	2,563	10,477	
塩ビ・化成品	704	761	666	704	2,835	675	926	870	769	3,240	
シリコン	354	363	359	355	1,431	355	350	316	334	1,355	
機能性化学品	195	207	212	221	835	208	214	227	222	871	
半導体シリコン	692	732	765	649	2,838	662	580	572	482	2,296	
電子・機能材料	338	358	362	356	1,414	360	405	486	527	1,778	
その他関連	314	308	332	276	1,230	240	239	229	229	937	
営業利益	361	400	379	352	1,492	400	404	372	320	1,496	
塩ビ・化成品	31	62	51	53	197	61	73	70	33	237	
シリコン	91	84	83	83	341	92	82	71	92	337	
機能性化学品	30	30	32	37	129	35	35	35	42	147	
半導体シリコン	94	116	103	76	389	104	107	94	38	343	
電子・機能材料	89	91	92	89	361	92	96	92	102	382	
その他関連	23	19	16	15	73	17	10	10	13	50	
経常利益	390	422	401	390	1,603	422	421	411	398	1,652	
当期純利益	357	266	259	119	1,001	238	272	246	250	1,006	
減価償却費	213	240	240	244	937	191	205	222	211	829	
設備投資	285	297	245	372	1,199	206	216	155	295	872	
研究開発費	85	95	81	112	373	83	96	90	88	357	
海外売上高	金額	1,598	1,768	1,712	1,644	6,722	1,589	1,811	1,770	1,644	6,814
	比率※	62%	65%	63%	64%	64%	64%	67%	66%	64%	65%

※連結売上高に占める割合